

2022年11月7日 全7頁

非農業部門雇用者数は前月差+26.1万人

2022年10月米雇用統計：雇用者数は堅調も、失業率は上昇

ニューヨークリサーチセンター 主任研究員 矢作大祐

[要約]

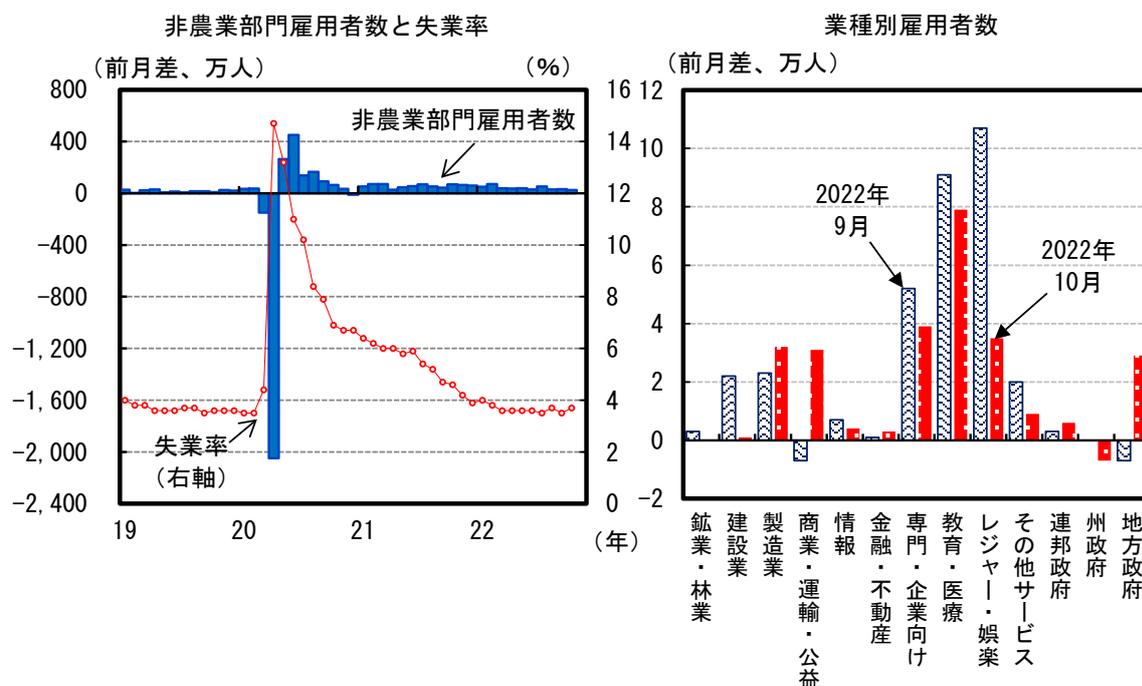
- 2022年10月の雇用統計では、非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を上回ったものの、失業率が上昇（悪化）した。また、レイオフと解雇による失業者がどちらも増加した一方で、非自発的パートタイム就業者は減少した。今回の雇用統計は好悪材料が入り交じる結果といえ、雇用環境が全般的に良好とはいいいくなくなっている。景気減速に応じて、雇用環境も徐々に悪化の兆しが見え始めているということだろう。また、賃金上昇率は前月比で加速し、総賃金も前月並みの伸び幅となった。最大の懸念材料であるインフレ加速に関しては、収束は見通せていない。ただし、前年比でペースダウンを強めている点はポジティブな結果である。
- 雇用環境の先行きに関しては、徐々に悪化の兆しが見え始めているが、労働需要が引き続き旺盛な中で急激に悪化することは考えにくい。労働需要に関しては、求人件数が失業者数を大きく上回っている状況は続いている。豊富な求人件数は雇用環境が急激に悪化しにくいことを意味する一方で、労働需給の緩和にも時間を要することも意味する。
- 金融政策運営に関して、11月のFOMCでは、景気減速などを考慮しながら先行きにおける利上げ幅縮小の可能性（ハト派的スタンス）が示唆された。足下で雇用環境の悪化の兆しが見え始めていることは、こうした利上げ幅縮小の動きと整合的である。他方、11月のFOMCでは、ターミナルレートが引き上げられる可能性（タカ派的スタンス）も指摘され、利上げ期間や引き締め的な金融環境が長期化する見込みが示された。労働需給の緩和に時間を要することが想定される足下の雇用環境を踏まえれば、利上げを継続することとも整合的である。好悪材料が入り交じる雇用統計の結果は、金融政策に対してハト派・タカ派のどちらのインプリケーションも有するといえよう。

雇用者数は前月差+26.1万人と市場予想を上回る

2022年10月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+26.1万人となり、市場予想（Bloomberg調査：同+19.3万人）を上回った。非農業部門雇用者数の伸び幅は縮小傾向にあるものの、3ヵ月移動平均が同+28.9万人と高水準を維持していることから、堅調な雇用環境が続いているといえる。雇用者数の過去分については、8月は▲2.3万人の下方修正となったものの、9月は+5.2万人の上方修正となった。景気が減速する中では、雇用者数は過去分が下方修正される傾向があるが、8-9月合計で+2.9万人の上方修正となっており、雇用者数から見た雇用環境は堅調さを維持している。

他方で、失業率は前月差+0.2%pt上昇し、3.7%と市場予想（Bloomberg調査：3.6%）を上回った（悪化）。失業者数が増加していることに加え、非労働力人口の増加（＝労働市場への参入減）も伴っていることから、雇用環境が悪化しつつある兆しがうかがえる。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2022年10月の民間部門雇用者数の内訳を詳細に見ると、生産部門は前月差+3.3万人、サービス部門は同+20.0万人と、どちらも伸びが減速した。サービス部門でけん引役となったのは、教育・医療（同+7.9万人）である。内訳を見ると、教育が同+0.8万人、ヘルスケア・社会扶助が同+7.1万人となった。ヘルスケア・社会扶助に関しては、保育園等を含む社会扶助（同+1.9万人）の伸びが拡大した一方で、ヘルスケア（同+5.3万人）は減速した。ヘルスケアに関しては、病院の雇用者数の減速が全体を押し下げたが、特に大きかった9月の伸びの反動とみられ、堅調な伸びであることに変わりはない。コロナ禍で先送りされてきたその他の病気の治

療に対する需要が高く、外来患者の増加がヘルスケアの雇用者数を押し上げている状況は続いている。

続いて伸び幅が大きかったのは、賃金水準が相対的に高い専門・企業向けサービス（前月差+3.9万人）である。設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同+4.3万人）は加速したが、業務管理サービス（同▲0.8万人）は4月以来となるマイナスに転じた。業務管理サービスのうち、雇用関連サービス（同+0.2万人）は小幅に増加した。ただし、雇用関連サービスのうち、雇用環境の良し悪しを測る体温計ともいわれる人材派遣は同+1.2万人と、高い伸びを維持している。この他の賃金水準が相対的に高い業種については、金融（同+0.3万人）が小幅に加速したが、情報（同+0.4万人）が減速した。

9月に急増したレジャー・娯楽（前月差+3.5万人）は伸び幅が大幅に縮小した。レジャー・娯楽のうち、アート・エンターテインメントが同+1.0万人、宿泊・外食が同+2.6万人となった。宿泊・外食のうち、宿泊は同+2.0万人と堅調さを維持した一方で、外食が同+0.6万人と足を引っ張った。ただし、外食の減速は9月の大幅増からの反動とも考えられよう。

9月に減少した商業・運輸・公益（前月差+3.1万人）は増加に転じた。内訳を見ると、卸売（同+1.5万人）が加速するとともに、運輸（同+0.8万人）と小売（同+0.7万人）が増加に転じた。運輸に関しては、トラック（同+1.3万人）や旅客（同+0.2万人）が反動増となった。この他、宅配（同+0.7万人）が加速した一方で、倉庫（同▲2.0万人）が減少幅を拡大させたことで全体を押し下げた。倉庫は4ヵ月連続で減少しており、サプライチェーンのひっ迫が和らぎつつあることを示唆している。小売については、ガソリンスタンド（同+0.5万人）や衣服・宝飾品（同+0.5万人）が堅調な伸びを示した。他方で、家具（同▲0.1万人）、家電（同▲0.6万人）が減少したように、住宅市場の調整の影響も見られる。

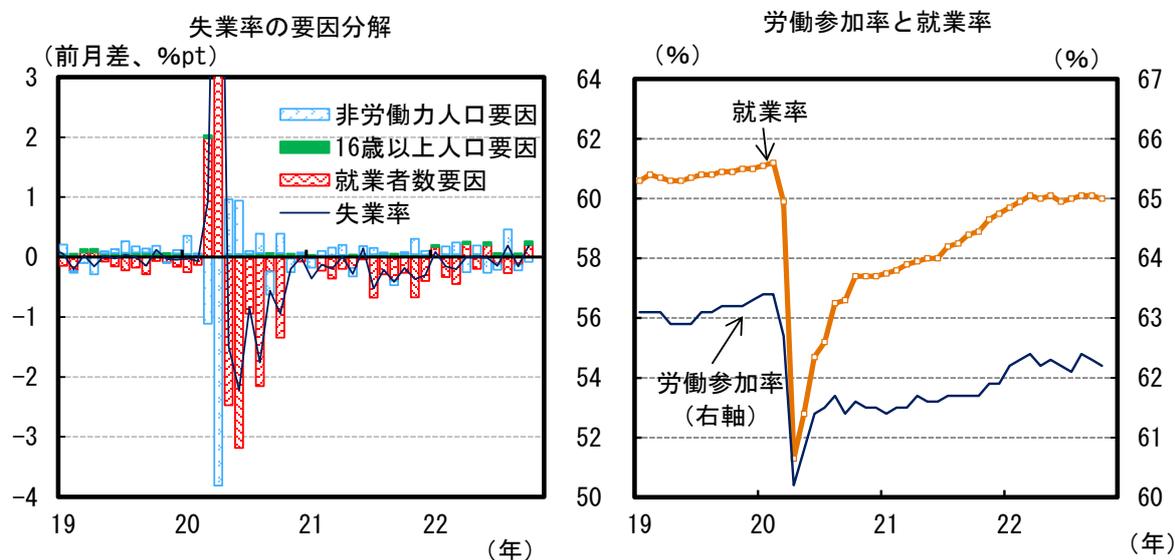
生産部門に関しては、製造業（前月差+3.2万人）が加速した一方で、建設業（同+0.1万人）と鉱業・林業（同+0.0万人）が減速した。製造業については、非耐久財（同+0.9万人）が前月並みの伸び幅となり、耐久財（同+2.3万人）がペースアップした。耐久財では機械（同+0.3万人）や窯業・土石（同+0.3万人）が加速し、コンピュータ・電子機器（同+0.5万人）が増加に転じたことで全体を押し上げた。非耐久財に関しては、前月に大幅に増加した食品（同+0.1万人）が減速した一方で、プラスチック・ゴム製品（同+0.3万人）が加速した。政府部門に関しては、州政府（同▲0.7万人）がマイナスに転じた一方で、連邦政府（同+0.6万人）が伸び幅を拡大し、地方政府（同+2.9万人）がプラスに転じたことがけん引役となり、全体で同+2.8万人となった。

失業率は3.7%と上昇し、非労働力人口も増加

家計調査による2022年10月の失業率は、前月差+0.2%ptの3.7%となった。失業率変化の内訳を見ると、非労働力人口（同+20.1万人）の増加が失業率の押し下げ要因となった一方で、失業者数（同+30.6万人）の増加、就業者数（同▲32.8万人）の減少が失業率の押し上げ要因

となった。失業者数が増えただけでなく非労働力人口が増加（＝労働市場への参入減）したことを踏まえれば、雇用環境が悪化しつつある兆しがうかがえる。労働供給関連の指標に関しては、労働参加率は同▲0.1%ptの62.2%、就業率は同▲0.1%ptの60.0%といずれも低下した。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

非自発的失業は増加も、非自発的パートタイム就業者は減少

失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、2022年10月の「非自発的失業」は前月差+16.8万人と増加に転じた。レイオフによる失業者は同+8.9万人と4ヵ月ぶりに増加し、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者も同+7.9万人と増加に転じた。内訳を見ると、解雇による失業者(同+6.0万人)、契約満了による失業者(同+2.0万人)ともに増加した。レイオフによる失業者の増加に加え、解雇による失業者が増加したことは、雇用環境の悪化を示唆しており、11月以降も継続するかが注目される。「非自発的失業」以外の項目は、「自発的失業」(同▲4.3万人)が減少した一方、「再参入」(同+4.6万人)、「新たに求職」(同+3.8万人)は加速した。

就業者の状況に関して、2022年10月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差▲18.3万人と2ヵ月連続で減少した。内訳を見ると、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者(同▲4.3万人)、「パートタイムしかみつからない」就業者(同▲8.2万人)のどちらも減少した。景気動向に敏感である「業容縮小の影響」が減少したことで、雇用環境は依然として底堅く推移しているとも見受けられる。なお、広義の失業率(U-6)²は、

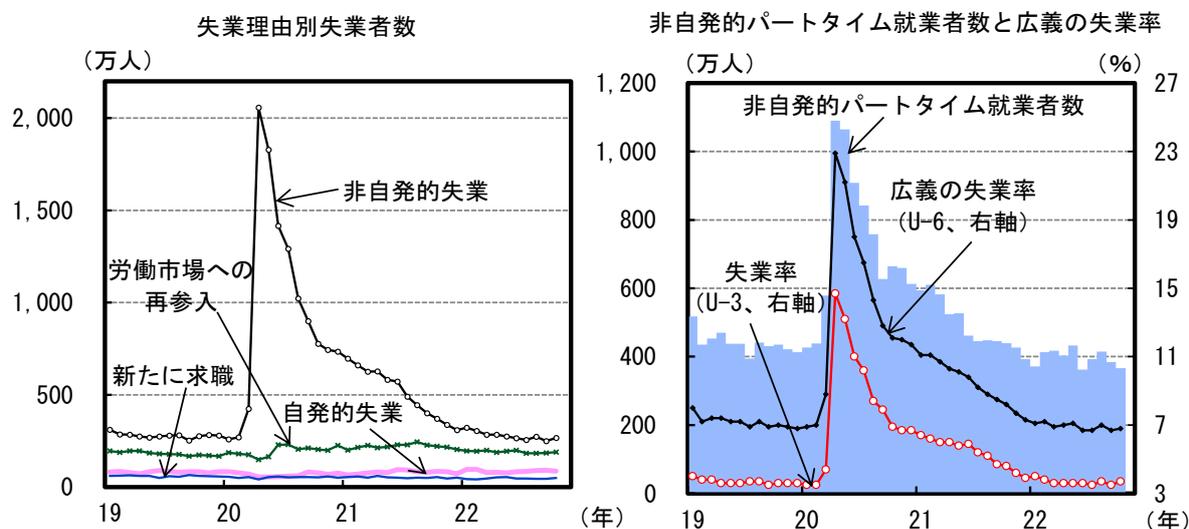
¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。

潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12ヵ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

失業者数が増加したことで、同+0.1%pt と上昇に転じ、6.8%となった。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

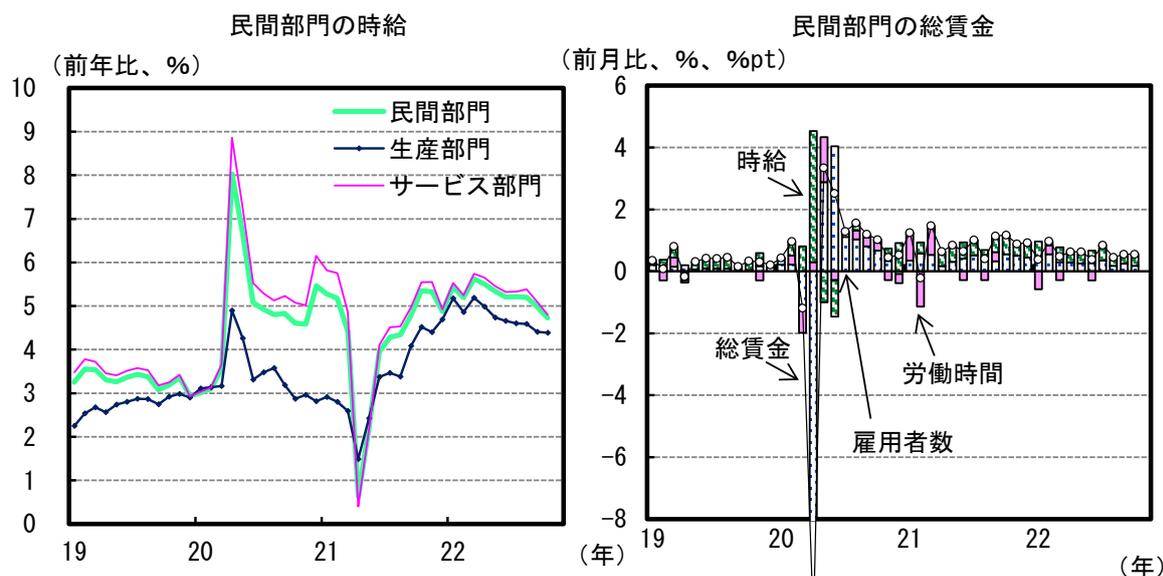
賃金上昇率は前月比で加速も、前年比で減速

賃金の動向に関して、2022年10月の民間部門の平均時給は前月比+0.4%と、前月から小幅に加速した。平均時給を部門別で見ると、生産部門(同+0.4%)が前月並みの伸びとなった一方で、サービス部門(同+0.4%)が加速した。サービス部門に関しては、卸売(同+0.7%)、専門・企業向けサービス(同+0.5%)、レジャー・娯楽(同+0.5%)、教育(同+0.3%)の加速が目立つ。生産部門に関しては、鉱業・林業(同+0.1%)がプラスに転じるとともに、建設業(同+0.6%)が加速した。製造業(同+0.3%)は前月と同様の伸び幅だった。製造業のうち、耐久財(同+0.2%)が減速するも、非耐久財(同+0.4%)が加速した。10月の民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、+4.7%と2ヵ月連続で減速し、伸び率の水準は2021年8月以来の低さとなった。

2022年10月の民間部門の週平均労働時間は、5ヵ月連続で34.5時間となった。部門別では、生産部門が前月差+0.1時間増加の40.0時間となった一方で、サービス部門は前月から横ばいの33.5時間となった。生産部門は、鉱業・林業が減速したが、建設業、製造業が加速したことで全体を押し上げた。サービス部門は、公益(同+0.5時間)の増加が目立った。

2022年10月の労働投入量(雇用者数×週平均労働時間)は、前月比+0.2%と小幅に減速した。民間部門の総賃金(雇用者数×週平均労働時間×時給)に関しては、同+0.6%と前月並みの伸び幅となった。総賃金を部門別で見ると、サービス部門(同+0.5%)が減速し、生産部門(同+0.8%)が加速した。総賃金を前年比ベースで見ると、+8.0%と依然として高水準ながらも減速感を強めた。内訳を見ると、生産部門(同+8.6%)が加速したものの、サービス部門(同+8.1%)が大幅にペースダウンしたことで全体を押し下げた。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

雇用環境は悪化の兆しが見え始める

2022年10月の雇用統計をまとめると、雇用者数に関しては市場予想を上回る堅調な結果となった一方、労働参加率と失業率がともに悪化した。また、非自発的失業はレイオフと解雇による失業者がともに増加した一方で、非自発的パートタイム就業者は減少した。つまり、好悪材料が入り交じる結果といえ、これまでのように雇用環境が全般的に良好とはいいいくなくなっている。景気減速を受けて、雇用環境も徐々に悪化の兆しが見え始めているということだろう。また、賃金上昇率は前月比で加速し、総賃金も前月並みの伸び幅となった。最大の懸念材料であるインフレ加速に関しては、収束は見通せていない。ただし、前年比でペースダウンを強めている点はポジティブな結果である。

雇用環境の先行きに関しては、10月の雇用統計に見られたように雇用環境も徐々に悪化の兆しが見え始めているが、労働需要が引き続き旺盛な中で雇用環境が急激に悪化することは考えにくい。労働需要に関しては、9月の求人件数が前月差+43.7万件の増加となり、水準は1,071.7万件と失業者数を大きく上回る状況は続いている。高水準の求人件数は雇用環境の急激な悪化を抑制すると同時に、労働需給の緩和にも時間を要することを示唆している。

最後に金融政策運営に関して、11月のFOMCでは0.75%ptの利上げが継続された一方、景気減速などを考慮しながら先行きにおける利上げ幅縮小の可能性（ハト派的スタンス）が示唆された。今回の雇用統計でも雇用環境の悪化の兆しが見え始めていることは、こうした利上げ幅縮小の動きと整合的である。他方で、11月のFOMCでは、ターミナルレートが引き上げられる可能性（タカ派的スタンス）も指摘され、利上げ期間や引き締めの金融環境が長期化する見込みが示された。労働需要の強さに支えられて労働需給の緩和にも時間を要することが想定される

足下の雇用環境を踏まえれば、利上げを継続することも整合的である。好悪材料が入り交じる雇用統計の結果は、金融政策に対してハト派・タカ派のどちらのインプリケーションも有するといえよう。